

厚生労働省和歌山労働局発表
令和6年11月29日（金）

令和6年度ベストプラクティス企業の取組を紹介します

～ 令和6年11月12日（火）労働局長が県内建設事業者と意見交換を実施しました ～

和歌山労働局長（^{まつうら なおゆき}松浦 直行）は、令和6年11月実施の「過重労働解消キャンペーン」の一環として、長時間労働削減など働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいる「ベストプラクティス企業」に、和歌山県内で建設事業を営む株式会社小池組（代表取締役 小池康之）を選定し、令和6年11月12日、国土交通省近畿地方整備局とも連携し、意見交換を行いました。

当日、株式会社小池組の小池康之社長は、建設業界の長時間労働や人手不足の問題への対応として、作業方法のイノベーション（革新）や地域に根ざした人材育成・確保の取組を紹介しました（詳細は別紙のとおり）。

和歌山労働局では、令和6年4月から、建設事業に対しても時間外労働の上限規制が適用されていることを踏まえ、今回の意見交換で収集した建設事業を営む企業の積極的な取組事例を広く紹介し、県内企業の働き方改革の推進に向けた社会的機運の醸成を図っていきます。

労働局長によるベストプラクティス企業との意見交換

1 ベストプラクティス企業の概要

株式会社小池組（代表取締役 小池康之）
本 社：和歌山県和歌山市六番丁26番地
事業内容：総合建設業
従業員数：63名（令和6年11月時点）



2 取組の概要

(1) 作業方法のイノベーション（革新）

- ・ASPシステムの活用
- ・バックオフィスで行うタスクシェア
- ・社内情報システムのクラウド化

(2) 地域に根ざした人材育成・確保

- ・地元の若者に対する就業支援
- ・魅力ある労働環境づくり

☆時間外労働削減の取組状況

平成30年度の所定時間外労働（工務部）：28.5時間

→令和5年度の所定時間外労働（工務部）：10.1時間

☆年次有給休暇の取得状況

平成30年度の平均取得日数：4.91日

→令和5年度の平均取得日数：11.90日

☆完全週休二日制の実施

令和6年11月12日（火）

和歌山労働局長がベストプラクティス企業と意見交換を実施

和歌山労働局（局長 まつうら なおゆき 松浦 直行）は、長時間労働の削減など働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいる「ベストプラクティス企業」に、今年度は、県内建設事業者から「株式会社小池組」を選定しました。そして、令和6年11月12日（火）、和歌山労働総合庁舎会議室にて、同社の代表取締役等をお招きして、長時間労働の削減や働きやすい職場環境づくりの取組内容について、意見交換を行いました。

意見交換の様子

近畿地方整備局和歌山河川国道事務所

和歌山労働局



株式会社小池組



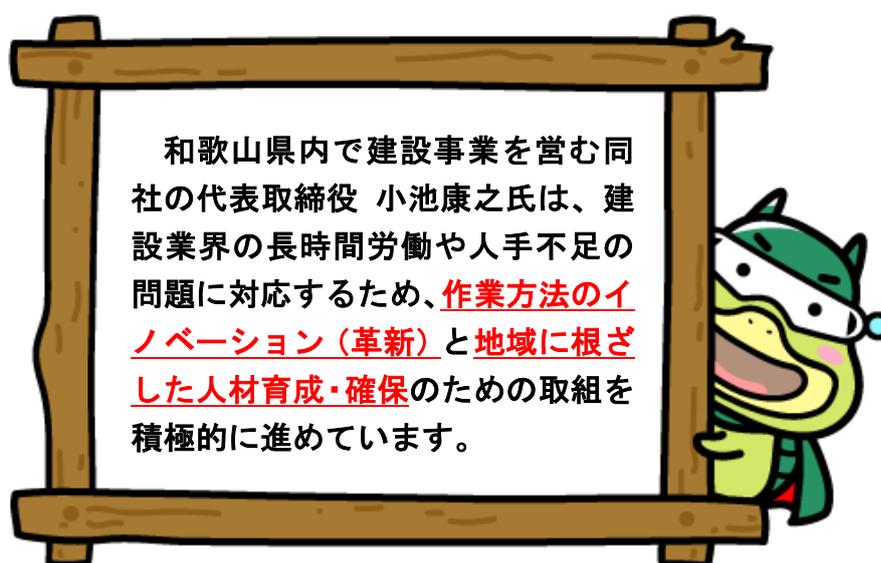
左側から、大前執行役員工務統括兼土木部長、小池代表取締役社長、松田総務経理部部长、楠永土木部員



株式会社小池組



本 社 和歌山県和歌山市六番丁26番地
代 表 者 小池康之
事業内容 総合建設業（工事の請負、測量設計、管理）
労働者数 63名（2024年11月時点）
U R L <https://koikegumi.net/>



作業方法のイノベーション（革新）について

【取組①】

ASPシステムの活用

アプリケーション サービス プロバイダー
Application Service Providerの略称である エーエスピー ASPは情報通信技術を利用し、インターネット上で情報共有を行うことができるシステムです。従来、受注者間のやり取りでは、提出する資料の準備や資料提出のための移動時間に多くの時間を要していましたが、ASPシステムを利用することで大幅な時間の削減に繋がりました。

国土交通省が発注する工事では原則ASPシステムを利用することになっていますが、地方自治体が発注する工事での活用はそれほど進んでいません

した。株式会社小池組は発注者となる和歌山県等の担当者にASPシステム活用の要望を行い、ASPシステム活用の機会を広げました。

ASPシステムを活用した結果、印刷などの資料作成時間や資料提出のための移動時間が削減できたほか、提出先の決裁の状況や指示内容をいつでも確認することができるため、工事の計画や予定を組みやすくなるメリットにも気づきました。

【取組②】

バックオフィスで行うタスクシェア

株式会社小池組では比較的労働時間の長い現場監督者の労働時間を短縮するため、本社(バックオフィス)におけるタスクシェアに取り組みました。

具体的には、本社所属のドローンの操作資格を有する職員が、現場での測量業務や施工状況の確認・撮影業務を替わりに行ったり、本社職員を現場監督者の応援に出し、代替職員が現場監督を行ったりしています。これにより、ドローンを利用することによる効率的な業務遂行や現場監督者の同月内での代休の確実な取得と年次有給休暇を取得しやすい環境の整備をすることができました。

ドローンを利用することで作業員が危険な場所へ立ち入るリスクを減らすことができ、安全面でも有効だよ。



ドローン



ドローン操縦者

【取組③】

社内情報システムのクラウド化

過去の施工記録、データ等をすべてクラウドに保管することで、現場から本社に戻って資料を探すことなく、どこでも内容を確認することができるようになったため、現場監督者の時間外労働が減少しました。

本社と現場の情報が共有できるため、取組②バックオフィスで行うタスクシェアにも繋がっています。また、クラウド上で情報を管理しますので、災害時のデータ消失防止の観点からも有効です。

地域に根差した人材育成・確保について

【社長の思い】

働く環境だけでなく生活環境を含めて、慣れ親しんだ土地の方が労働者にとって有益であると考え、「地元の労働者を地元にとどめる、地元を出た労働者が戻ってこられるようにする」、との思いを持って人材育成・確保を行っています。

【取組①】

地元の若者に対する就業支援

現役の労働者が地元の高校生に対して、最新キャド（製図ツール）についての授業を行ったり、インターンシップを実施したりしています。参加した若者は最新機器に興味を持ち、多くのことを吸収していました。



【取組②】

魅力ある労働環境づくり

完全週休二日制や残業が短く、年次有給休暇が取得しやすい等の現代の労働者のニーズにあった労働環境を築くことで、求職者の増加、離職率の低下を目指しています。

☆時間外労働削減の取組状況

平成30年度の所定時間外労働（工務部）：28.5時間

→

令和5年度の所定時間外労働（工務部）：10.1時間

☆年次有給休暇の取得状況

平成30年度の平均取得日数：4.91日

→

令和5年度の平均取得日数：11.90日

☆完全週休二日制の実施



株式会社小池組は、厚生労働大臣からユースエール認定を受けています。



ユースエール認定時の和歌山労働局報道発表資料URL
(2023年7月26日公表)

<https://safe.menlosecurity.com/doc/docview/viewer/docN18CECED8BE71638aa4a1ff9be0639142095103e919b5f30e17b682c22e80757578307aea6cb2>

※ユースエール認定とは

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が認定する制度です。